

恵庭市

令和 2 年 (2020年)10 月策定

中期財政収支見通し

《 見通しの期間：令和 2 (2020)年度～令和 6 (2024)年

〈一般会計ベース〉

1. 財政収支見通し

(単位：百万円)

		b	c	d	e	f	g	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計 (R2~R6)	備考
1	経常収入	24,361	24,081	24,256	24,284	24,306	121,288	詳細はP.4以降参照(普通交付税算定反映)
2	経常支出	24,051	24,363	24,666	25,351	25,530	123,961	詳細はP.4以降参照(公債費実績反映)
3	経常収支差額	310	△ 282	△ 410	△ 1,068	△ 1,223	△ 2,673	政策的事業充当可能額
4	政策的事業	175	330	330	330	330	1,495	
	投資							
	充当一般財源	172	120	120	120	120	652	
	小計	347	450	450	450	450	2,147	
5	最終的収支	▲ 37	▲ 732	▲ 860	▲ 1,518	▲ 1,673	▲ 4,820	

1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、令和2年度に推計した将来予測をベースに、令和3年度予算の状況を踏まえるとともに、令和2年8月末時点における「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

2. 見通しの期間

令和2年度から令和6年度までの5年間としています。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提等

- 令和2年度は当初予算及び、第1号～第7号補正を用い、令和3年度以降の経常収入及び経常支出については、GDP（国内総生産）、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、総合計画などを基に予測される将来の事業費などを考慮しています。
- 令和3年度の政策的事業充当一般財源については現在取りまとめ中の政策的経費の金額を参考とし、令和4年度以降も同様に投資的経費3億3千万円、経常経費1億2千万円を見込みました。

2. 財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（平成25年11月策定）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行っていきます。

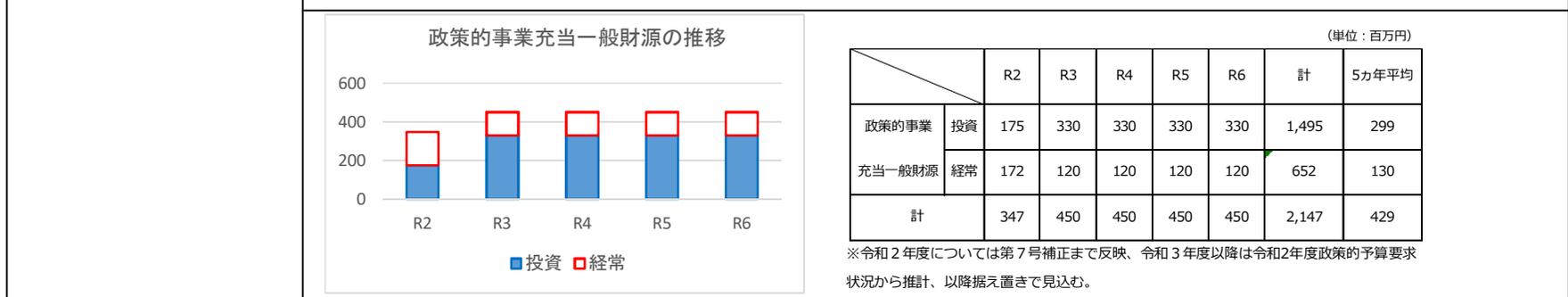
<p>①経常収支比率</p>	<p>財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。全国的な傾向ですが、扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大することに加え、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源がほぼ横ばいで推移するため、経常収支比率は悪化していくと推計しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>目標</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>90.0以内</td> <td>93.4</td> <td>95.3</td> <td>96.9</td> <td>99.8</td> <td>100.6</td> </tr> </table> <p>※令和元年度 93.2% 平成30年度 94.8%（交付税の錯誤分を除くと92.9、類似団体の平均は94.0%）</p>		目標	R2	R3	R4	R5	R6	経常収支比率	90.0以内	93.4	95.3	96.9	99.8	100.6																																						
	目標	R2	R3	R4	R5	R6																																															
経常収支比率	90.0以内	93.4	95.3	96.9	99.8	100.6																																															
<p>②地方債現在高</p>	<p>地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、建設事業に充当する新規の起債発行額は、上限を10億円程度又は当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施により、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加を予測しています。しかし、第5期総合計画期間の最終年である令和7年度において、計画当初（平成27年度末 125億9,000万円）の地方債現在高を下回るよう起債発行額の年度間調整などに取り組んでいきます。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>H27 (2015)</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>地方債現在高</td> <td>24,905</td> <td>24,850</td> <td>23,681</td> <td>22,397</td> <td>21,005</td> <td>19,626</td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債等（※）</td> <td>12,315</td> <td>12,011</td> <td>11,004</td> <td>9,988</td> <td>8,932</td> <td>7,249</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債等を除く地方債</td> <td>12,590</td> <td>12,839</td> <td>12,677</td> <td>12,409</td> <td>12,073</td> <td>12,377</td> </tr> </table> <p>※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>起債発行額（投資的事業充当起債）a</td> <td>1,286</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>返済元金（臨時財政対策債等除き）b</td> <td>1,285</td> <td>1,362</td> <td>1,468</td> <td>1,536</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>差額（b-a）</td> <td>-1</td> <td>162</td> <td>268</td> <td>336</td> <td>370</td> </tr> </table>		H27 (2015)	R2	R3	R4	R5	R6	地方債現在高	24,905	24,850	23,681	22,397	21,005	19,626	うち臨時財政対策債等（※）	12,315	12,011	11,004	9,988	8,932	7,249	臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	12,839	12,677	12,409	12,073	12,377		R2	R3	R4	R5	R6	起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,286	1,200	1,200	1,200	1,200	返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,285	1,362	1,468	1,536	1,570	差額（b-a）	-1	162	268	336	370
	H27 (2015)	R2	R3	R4	R5	R6																																															
地方債現在高	24,905	24,850	23,681	22,397	21,005	19,626																																															
うち臨時財政対策債等（※）	12,315	12,011	11,004	9,988	8,932	7,249																																															
臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	12,839	12,677	12,409	12,073	12,377																																															
	R2	R3	R4	R5	R6																																																
起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,286	1,200	1,200	1,200	1,200																																																
返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,285	1,362	1,468	1,536	1,570																																																
差額（b-a）	-1	162	268	336	370																																																
<p>③実質公債費比率</p>	<p>実質公債費比率は、財政運営の基本指針において平成22年度決算の11.8%を上回ることのないよう目標設定してきました。今後は、ごみ処理関連施設整備や花の拠点整備事業等の大型事業の実施に伴う地方債の償還により比率の上昇が見込まれますが、目標値は下回る見込みです。</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>上限</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率の推移</td> <td>11.8</td> <td>5.0</td> <td>5.3</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>7.9</td> </tr> </table>		上限	R2	R3	R4	R5	R6	実質公債費比率の推移	11.8	5.0	5.3	6.0	7.0	7.9																																						
	上限	R2	R3	R4	R5	R6																																															
実質公債費比率の推移	11.8	5.0	5.3	6.0	7.0	7.9																																															

④財政調整基金残高の推移 財政調整基金の残高は、令和元年度決算までは決算剰余金の積立てを見込んでいます。それ以降、何も対策せず収支不足に対する財源対策として取り崩すとした場合、残高は年々減少し令和4年度に残高は0となります。

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
決 算 剰 余 金	R元年決算剰余金 286					令和元年度決算までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。
取 崩 額	ごみ関連 ▲ 11 島松駅周辺整備 ▲ 37 コロナ対策 ▲ 275	ごみ関連 ▲ 11 島松駅周辺整備 ▲ 10	ごみ関連 ▲ 10 島松駅周辺整備 ▲ 1	ごみ関連 ▲ 12 島松駅周辺整備 ▲ 14	ごみ関連 ▲ 11 島松駅周辺整備 ▲ 9	<地方財政法第7条> 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。
積 立 額	利子積立 2	0	0	0	0	<地方自治法第233条の2> 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。
収支不足に対する財源対策	▲ 246	▲ 732	▲ 860	▲ 1,518	▲ 1,673	この収支見通しにおいては、収支不足に財政調整基金を取り崩し充てることとした時、何も対策しなければ令和4年度(2022年度)に財政調整基金残高は0となります。
期 首 残 高 推 移	1,823	1,542	788	▲ 82	▲ 1,625	
基 金 の 増 減	▲ 281	▲ 754	▲ 871	▲ 1,543	▲ 1,693	
期 末 残 高 推 移	1,542	788	▲ 82	▲ 1,625	▲ 3,318	

⑤政策的事業充当一般財源の確保 毎年度の政策的事業に充当する一般財源は、事業費の動向と中期的な財政収支を見通しながら、毎年度の事業実施に必要な財源を経常収支差額によって確保することを基本として見ます。子どもが健やかに育つまちづくりの実現や、活力溢れるまちづくりなど、恵庭の未来を切り拓くために必要な政策的事業充当一般財源を確保していきます。

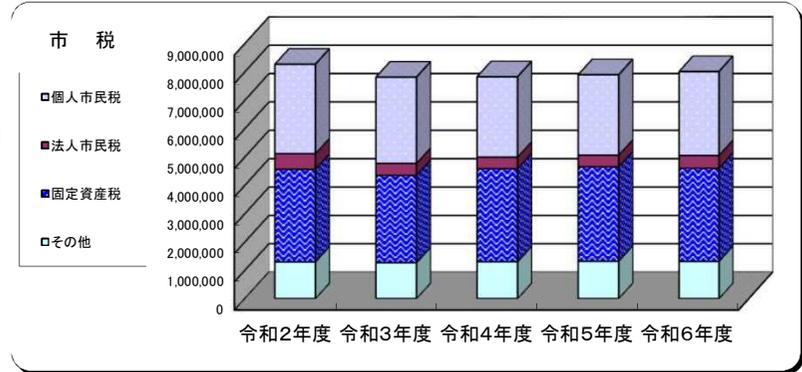


3.財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項(令和2年度～令和6年度)

○ 今後の歳入見込み(現行ベースによる試算)

- ①市 税・・・
- ・現時点で明らかになっている税制改正を見込んでいます。
 - ・個人市民税は、給与所得・営業所得において大きくコロナ禍の影響を受け、R5年度までは影響が続くと見込んでいます。
 - ・法人市民税は、均等割では、法人数に大きな増減はないと見込み、法人税割では、コロナ禍の影響及び法人税割の引き下げ(12.1%→8.4%)により、R3年度は法人税割が▲15%、R6にはR1決算相当まで回復すると見込んでいます。
 - ・固定資産税は、土地では、住宅用地の特例はほぼ例年通り、評価替えによる増減は小さいと見込んでいます。家屋では、物価の高止まりからH27年度の評価替えと同等。戸機地区工場誘致の影響はR4～R5より増額。コロナ禍の減免対象によるR3影響額は、▲208,700千円程度と見込んでいます。償却資産では、消費税増税前の特需からH30～R元年度にピークを迎え伸び率は減少、コロナ禍のR3影響額は、▲75,000千円と見込んでいます。



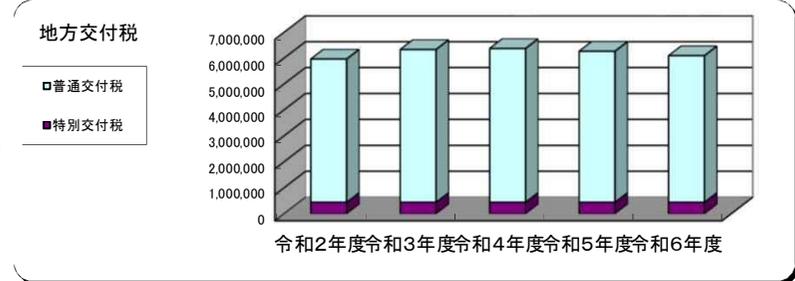
(単位: 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人市民税	3,151,776	3,038,805	2,829,915	2,832,489	2,954,952
法人市民税	546,704	419,958	409,279	409,279	449,798
固定資産税	3,275,440	3,090,147	3,288,649	3,337,056	3,294,414
その他	1,299,166	1,269,383	1,303,856	1,323,822	1,316,208
合計	8,273,086	7,818,293	7,831,699	7,902,646	8,015,372

②地方交付税・・・

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は令和元年度以降5か年の目標や施策の方向性が提示されておりこの動きをみると、まち・ひと・しごと創生に対応した特別費目である「地域の元気創造事業費」及び、「人口減少等特別対策事業費」は継続するものとして見込んでいます。また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(骨太の方針2020)では、同2019を引き続き着実に実施するとのことから、令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)までの間、地方の一般財源総額は平成30年度(2018年度)当初の規模を維持するものとして、また、令和4年度(2022年度)及び令和5年度(2023年度)は、地方一般財源総額は一定程度確保されるものとして普通交付税を推計しています。

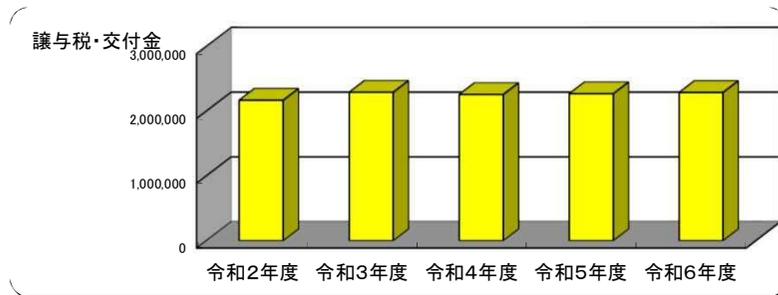
なお、臨時財政対策債については、令和4年度(2022年度)までの間は地方財政法第三十三條の五の二で規定されていますが、本表の普通交付税に含めて推計しています。



(単位: 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	5,518,269	5,885,953	5,925,564	5,818,127	5,647,280
特別交付税	447,000	447,000	447,000	447,000	447,000
合計	5,965,269	6,332,953	6,372,564	6,265,127	6,094,280

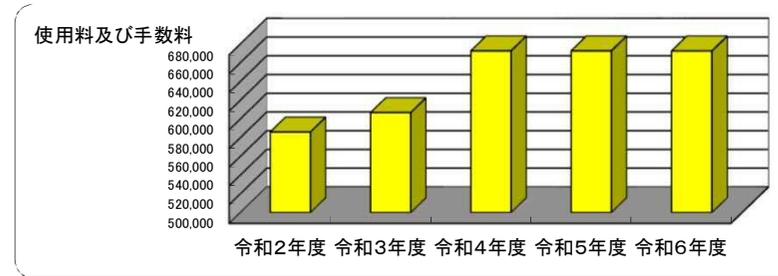
③譲与税・交付金・・・ 令和3年度(2021年度)以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しています。
 令和元年10月1日の消費税引き上げに伴い、自動車取得税交付金が廃止となり、森林環境譲与税、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金が新設されました。法人事業税交付金については、納付及び交付時期の関係から令和2年度は2ヶ月分の交付で見込み、令和3年度以降平年ベースになると見込みました。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大を受けた税制支援策としての固定資産税及び都市計画税の減免措置による地方減収分を補填する特別交付金が措置される見込みです。



(単位: 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方譲与税	271,185	303,685	310,000	311,600	318,200
法人事業税交付金	16,000	31,400	31,800	32,100	32,400
利子割交付金	4,700	4,700	4,800	4,800	4,900
配当割交付金	15,200	15,300	15,500	15,600	15,800
株式等譲渡所得割交付金	7,000	6,993	6,986	6,979	6,972
地方消費税交付金	1,442,400	1,451,054	1,461,212	1,471,440	1,483,212
ゴルフ場利用税交付金	67,700	67,700	67,700	67,700	67,700
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	14,100	28,400	28,600	28,800	29,000
基地交付金	250,184	250,184	250,184	250,184	250,184
地方特例交付金	71,400	71,400	71,400	71,400	71,400
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		52,175			
交通安全対策特別交付金	7,800	7,792	7,784	7,777	7,769
合 計	2,167,669	2,290,784	2,255,966	2,268,380	2,287,537

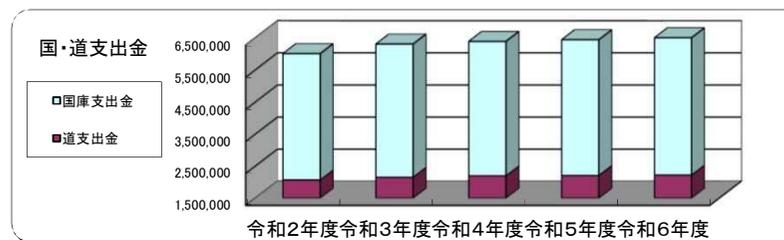
④使用料及び手数料・・・ 各種使用料・手数料については、人口伸び率等を勘案して試算しています。廃棄物処理手数料については、焼却施設整備にかかる料金改定およびコロナ禍による影響を見込んでいます。
 なお、令和2年4月1日から、使用料・手数料改定を適用していることから、令和2年度予算以降、この影響を見込んでおります。



(単位: 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料及び手数料	586,038	606,714	672,628	672,625	672,509

⑤国・道支出金・・・ 国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い（特に国庫支出金）ことから、「扶助費特財の国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については原則、据置きとしています。



(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国 庫 支 出 金	3,939,424	4,153,956	4,189,648	4,230,561	4,278,194
道 支 出 金	2,069,031	2,151,555	2,198,480	2,209,386	2,223,479
合 計	6,008,455	6,305,511	6,388,128	6,439,947	6,501,673

⑥地方債・・・ 臨時財政対策債のみ計上します（建設事業充当起債等は除く）。

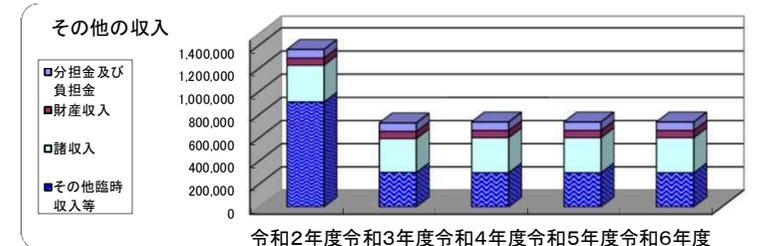
臨時財政対策債は令和4年度(2022年度)までは制度化されていますが、償還財源については後年度、全額を基準財政需要額に算入し地方交付税措置されるため、地方交付税から振り替えず交付税に含めて試算しています。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
臨 時 財 政 対 策 債	(729,678)	普通交付税と 一体で試算			

⑦その他の収入・・・ 分担金及び負担金、財産収入及び財産貸付収入は、令和2年度(2020年度)をベースに据置きとして推計しています。

諸収入については、主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。



(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分 担 金 及 び 負 担 金	73,490	73,490	73,490	73,490	73,490
財 産 収 入	61,787	61,787	61,787	61,787	61,787
諸 収 入	318,151	292,186	303,506	303,539	303,566
そ の 他 臨 時 収 入 等	907,212	298,871	296,090	296,090	296,090
合 計	1,360,640	726,334	734,873	734,906	734,933

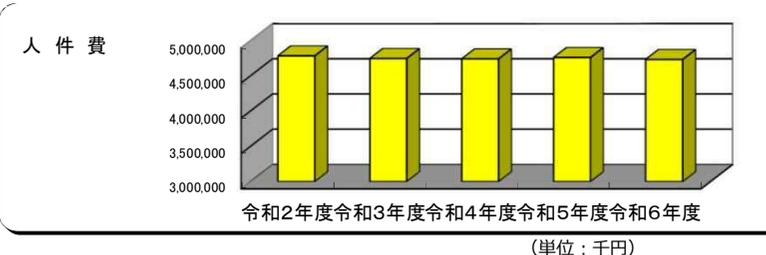
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 合 計	24,361,157	24,080,588	24,255,858	24,283,631	24,306,304

(2) 歳出に関する事項（令和2年度～令和6年度）

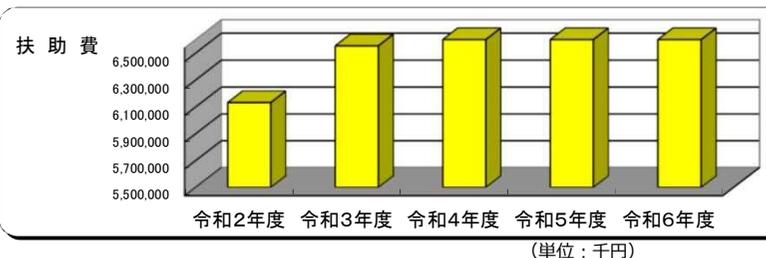
○今後の歳出見込み（現行ベースによる試算）

- ①人件費・・・ 正職員の給与は、現在の給与表を見込んでいます。一方で、新規採用職員に切り替わることによる人件費単価差の影響などにより、正職員の給与は令和5年度(2023年度)まで減少傾向となる推計です。
- 令和元年度までの臨時職員・非常勤職員は、令和2年度からは会計年度任用職員となり人件費扱いとしているため、令和2年度以降人件費全体では上昇傾向となっています。



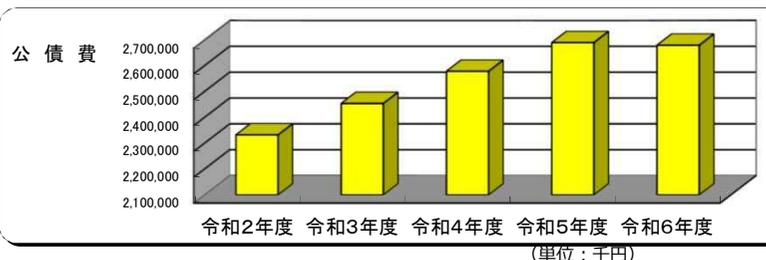
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	4,783,605	4,745,759	4,740,434	4,760,516	4,732,091

- ②扶助費・・・ 令和2年度(2020年度)以降の生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当及び子どものための教育・保育給付費(2号・3号認定)については個別に伸びを試算しました。令和3年より幼稚園(2園)が認定こども園に移行、公立保育園(1園)の民営化の影響により扶助費が伸びると見込んでいます。
- その他の扶助費については、令和2年度(2020年度)予算をベースに、財務省作成の「令和2年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」により示された社会保障費の伸びを用いて推計しています。



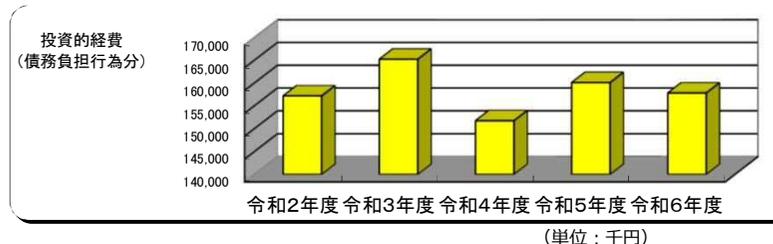
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
扶 助 費	6,132,996	6,553,805	6,645,073	6,754,892	6,874,080

- ③公債費・・・ 既発債の元利償還額のほか、上水道出資債、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折り込んで試算しました。
- 令和5年度までは、年々元利償還金が増加する見込みとなっています。



区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 金 償 還 金	2,232,882	2,358,881	2,473,639	2,581,783	2,569,578
利 子 償 還 額	89,386	85,142	94,762	97,392	99,699
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,332,268	2,454,024	2,578,401	2,689,175	2,679,277

④投資的経費・・・ 投資的経費のうちの債務負担行為分については、令和元(2019)年度までに負担行為を起
 (債務負担行為のみ) したもののほか、過去の平均支出額を用いて推計しています。

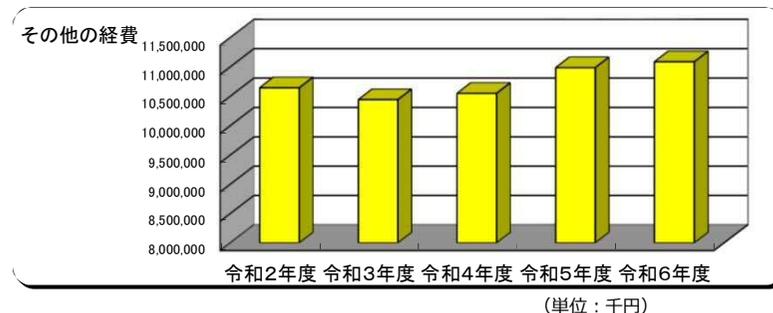


区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務負担行為分	157,160	165,213	151,722	160,085	157,791

⑤その他の経費・・・ 物件費、維持補修費については、令和2年度より焼却施設の管理費が平年ベースとなっ
 たこと、会計年度任用職員制度の導入により、それまで物件費に計上していた賃金・共済
 費が人件費となったことなどの影響を見込んでいます。

繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計について、
 過去の伸び率や高齢者人口増加率等を勘案した収支予想を基に試算しています。

また、補助費等は下水道負担金、石狩東部広域水道企業団負担金、企業立地促進補助金
 及び子どものための教育・保育給付費（1号認定）以外は据置きとしています。



区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア. 物件費	3,907,113	3,975,871	3,999,726	4,103,128	4,110,287
イ. 維持補修費	743,110	744,028	749,266	754,491	760,467
ウ. 補助費等	2,667,300	2,677,925	2,614,625	2,771,462	2,686,629
エ. 貸付金	58,200	58,200	58,200	58,200	58,200
オ. 繰出金	2,724,242	2,859,533	3,001,323	3,186,409	3,352,478
カ. 積立金	431,036	7,788	10,000	10,000	12,300
キ. 投資及び出資金	109,135	115,513	112,070	97,888	101,007
ク. 予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計	10,645,136	10,443,858	10,550,210	10,986,577	11,086,367

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 出 合 計	24,051,165	24,362,658	24,665,840	25,351,245	25,529,607

(3) 収支見通し総括表 (令和2年度(2020年度)~令和6年度(2024年度))

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①市 税	8,273,086	7,818,293	7,831,699	7,902,646	8,015,372
②地 方 交 付 税	5,965,269	6,332,953	6,372,564	6,265,127	6,094,280
③譲 与 税・ 交 付 金	2,167,669	2,290,784	2,255,966	2,268,380	2,287,537
④使用料 及び 手数料	586,038	606,714	672,628	672,625	672,509
⑤国・ 道 支 出 金	6,008,455	6,305,511	6,388,128	6,439,947	6,501,673
⑥地 方 債	0	0	0	0	0
⑦そ の 他 の 収 入	1,360,640	726,334	734,873	734,906	734,933
歳 入 合 計 (A)	24,361,157	24,080,588	24,255,858	24,283,631	24,306,304
①人 件 費	4,783,605	4,745,759	4,740,434	4,760,516	4,732,091
②扶 助 費	6,132,996	6,553,805	6,645,073	6,754,892	6,874,080
③公 債 費	2,332,268	2,454,024	2,578,401	2,689,175	2,679,277
④投資的経費 (債務負担行為分のみ)	157,160	165,213	151,722	160,085	157,791
⑤そ の 他 の 経 費	10,645,136	10,443,858	10,550,210	10,986,577	11,086,367
ア. 物 件 費	3,907,113	3,975,871	3,999,726	4,103,128	4,110,287
イ. 維 持 補 修 費	743,110	744,028	749,266	754,491	760,467
ウ. 補 助 費 等	2,667,300	2,677,925	2,614,625	2,771,462	2,686,629
エ. 貸 付 金	58,200	58,200	58,200	58,200	58,200
オ. 繰 出 金	2,724,242	2,859,533	3,001,323	3,186,409	3,352,478
カ. 積 立 金	431,036	7,788	10,000	10,000	12,300
キ. 投 資 及 び 出 資 金	109,135	115,513	112,070	97,888	101,007
ク. 予 備 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳 出 合 計 (B)	24,051,165	24,362,658	24,665,840	25,351,245	25,529,607
歳 入 歳 出 差 引 (A-B)	309,992	△ 282,070	△ 409,982	△ 1,067,614	△ 1,223,303